

文教委員会資料

【議案審査資料】

(令和3年9月22日)

議案番号	議案名	資料番号
議案第17号	文京区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	資料第1号
議案第18号	文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	資料第2号

【報告事項】

事項名	所管部課名	資料番号
1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2学期からの学校等の対応について	教育推進部教育総務課	資料第3号
2 文京区立小学校教室等増設計画について	” 学務課	資料第4号
3 文京区子ども読書活動推進計画(案)について	” 真砂中央図書館	資料第5号

文教委員会定例資料

【 子ども家庭部所管 】

- 1 令和3年度保育園等入園状況・・・・・・・・・・・・・幼児保育課

【 教育推進部所管 】

- 2 令和3年度児童館利用状況・・・・・・・・・・・・・児童青少年課
- 3 令和3年度教育センター利用状況・・・・・・・・・・・・・教育センター
- 4 令和3年度教育センター科学教育事業実施状況・・・・・・・・・・・・・教育センター
- 5 令和3年度スクールカウンセラー相談活動実施状況・・・・・・・・・・・・・教育センター
- 6 令和3年度スクールソーシャルワーカー活動実施状況・・・・・・・・・・・・・教育センター
- 7 令和3年度区立図書館行事实施状況・・・・・・・・・・・・・真砂中央図書館
- 8 令和3年度区立図書館利用状況等・・・・・・・・・・・・・真砂中央図書館

令和3年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和3年9月7日

市民の広場 宮野 ゆみこ議員

6 新型コロナウイルスと子どもの発達について

- ④ 現在の環境下でも自主性を育み、考える力を養っていくべきであると考えているが、区のと、現在の環境下で子どもたちの自律心や自主性を育成するために行っている取り組みや計画を伺う。

(答弁)

新型コロナウイルスをはじめとする感染症の予防については、保健の学習において、児童・生徒の発達段階に応じ、感染症への理解を促した上で、学校や家庭などで、予防のために取り組むべき対策を自主的に考え、行動するよう指導しております。

また、委員会活動や生徒会活動において、感染症対策の標語を考え、ポスターを作成し、校内に掲示するなどの取り組みを通して、自律心や自主性を育てています。

引き続き、子どもたちが自律心や自主性を発揮し、感染症対策を自ら実践できるよう努めてまいります。

- ⑤ 区内の各教育機関においても、子どもたちが教員等の大人たちと良好なコミュニケーションを図れているか調査していく必要があると考えているが、区の見解を伺う。

- ⑥ コロナ禍に起因する子どもたちと大人とのコミュニケーション不足についてどのような問題意識を持っているのか、また検討している対策等があれば、その内容を伺う。

(答弁)

感染症対策のため、三密を避ける指導を徹底していることや、子どもと教員の身体的距離を確保していること、マスクにより互いの表情が見えにくく、給食時に気軽に会話ができないことなどから、子どもたちが感じている不安や悩みに教員が気付きにくいといった課題があります。

そのため、教員はこれまで以上に、子どもたちの表情や行動などを丁寧に見ることで、内面の把握に努めております。

また、今後、機会が多くなると想定されるタブレット端末を活用したオンラインでの会話や、チャットでの対話では、発達段階に応じたコミュニケーションの取り方を工夫し、子どもたちの感情や、発言の意図などを正確に受けとめられるよう努めてまいります。

アンケート調査等の実施は予定しておりませんが、これらの取組みを通して、円滑なコミュニケーションに努め、児童・生徒が相談しやすい環境を整えてまいります。

7 都型学童クラブの利用助成について

- ① 様々な状況にある保護者の方々の状況を鑑み、都型学童クラブの保育料を補助する制度の新設を求め、伺う。また、現在の検討状況も伺う。

(答弁)

都型学童クラブは、区立育成室では対応することが難しい保育ニーズに応えるため、民間事業者が区の補助を活用し、運営しているものです。

就学援助を受給されている方等が利用する際の補助については、今後の検討課題と認識しております。

8 教室不足対策(図書室)と近隣図書館との連携について

- ① 本郷小学校の増築と図書室の再設置の見込みを伺う。

(答弁)

分散配置された図書スペースは、学年や発達段階に応じた適切な図書の配架等により役割を分担しており、全体として国の指針に定める図書室としての要件を満たしているものと認識しております。

また、図書館支援員を活用し、図書スペースごとに、教科やテーマ別に図書を整理し、自由な読書活動や、主体的な学習活動などにつながるよう工夫しております。

今後も、施設整備をする場合には、学校と協議の上、施設等の状況を勘案しつつ、適切に対応することで、良好な教育環境の確保に努めてまいります。

- ② 近隣の真砂中央図書館との連携により、感染対策を行いながら図書館見学会を実施し、利用者カードの作成や利用方法のガイダンスを行う等、本郷小学校の児童に図書館をより身近に感じてもらうようにする取り組みが必要と考えるが、区の考えを伺う。

- ③ 他の小学校でも図書室が確保できない状況になった場合、同様にそれぞれの近隣図書館との連携を図っていただきたいが、見解を伺う。

(答弁)

近隣の真砂中央図書館をより身近に感じてもらい、多くの児童に利用してもらうため、図書館の利用案内やブックリストを配布しております。また、真砂中央図書館を含む図書館からの団体貸出により、児童の学習支援等にも取り組んでおります。

これらの取組みに加え、図書館見学等を通じて、学校と図書館との連携を深め、子どもたちの読書環境を整えてまいります。

また、他の小学校においても同様の取組みを通して読書環境を確保し、学校図書館支援員との連携のもと、各学校の実情に沿った対応を行ってまいります。

9 給食室改修時の給食費補助について

- ① さらなる支援拡充策として、給食室改修期間において全家庭に対し昼食費の補助を行うことを期待するが、区の見解を伺う。

(答弁)

要保護・準要保護及び、給食費補助世帯については、新型コロナウイルスの影響による家計負担を軽減するため、臨時休業期間中の対応と同様、給食室の改修期間中、昼食費の補助を行うものです。したがいまして、全ての家庭を対象とした昼食費の補助は考えておりません。

令和3年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和3年9月7日
創 上田 ゆきこ議員

2 新型コロナウイルスへの子どもたちの感染状況と対応について

- ②イ 教育施設の教職員等にも、福祉入居施設従事者と同様に定期的な抗原検査やPCR検査が必須と考えるが、見解を伺う。

(答弁)

小中学校及び幼稚園においては、新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した際に、濃厚接触者以外にも対象範囲を拡大してPCR検査を行う「発生時検査」を実施しております。

また、軽度の体調不良や同居の家族が濃厚接触者となり、勤務に懸念のある教職員が希望する場合にPCR検査を行う「随時検査」も実施しております。

こうした検査体制の整備により、必要なときに、必要な検査を受けることができる環境は整えられているものと考えております。

- ③イ 子ども関係施設の教職員の、職域接種と居住自治体での接種を合わせた接種率はどう把握しているか、伺う。

(答弁)

ワクチン接種は本人の意思による任意接種であるため、接種の有無についての意思表示も任意であると考えております。そのため、接種率については、本人からの自己申告により把握しております。

なお、ワクチン接種を希望する教職員は、居住自治体における接種のほか、教職員等を対象とした都の大規模接種会場でも接種を受けており、教職員の多くは、夏休み期間中に2回目の接種を完了しております。

- ⑤ 感染拡大を防ぐために、抗原キットの活用をどのように行うか、伺う。

(答弁)

国は、新型コロナウイルス感染症のクラスターの大規模化や、医療のひっ迫を防ぐため、抗原検査を迅速かつ簡易に実施できるよう、検査キットを配布する予定です。

対象は、教職員及び小学校4年生以上の児童・生徒となっております。

キットが配布された際には、手引きに基づき、有効に活用してまいります。

- ⑥ インフルエンザと同様、新型コロナについても、学校閉鎖、学級閉鎖の指針は示されるべきである。また、その基準については、専門委員などによる科学的根拠に

基づいた説明が欲しいと考えるが、見解を伺う。

⑦ 教育活動再開にあたって、どのように保護者の不安を払拭していくのか、伺う。

(答弁)

これまで、幼稚園及び、小・中学校では保健所の調査や助言等を踏まえ、全部または一部の臨時休業を行う必要があるかについて判断してまいりました。

先般、現在の感染状況を鑑み、国から学校における臨時休業等の判断に当たっての考え方が示されましたので、その基準も参考にしながら、各学校・園の状況に応じ、適切に対応してまいります。

また、感染症への不安を理由に登校を控える場合には、一律に欠席とはせず、柔軟な対応ができることを保護者に周知しており、自宅からオンラインで授業やホームルームを受けられる環境を整えております。

教育活動の再開にあたっては、これらの対応に併わせ感染症対策を徹底することで、保護者の不安の軽減を図り、安心して教育活動に参加できるよう努めてまいります。

3 GIGA スクールの効果的な活用について

① 長引くコロナ禍の学校教育に迅速に活用できる実践的な準備が行われていたのか、現時点でできるハイブリッド授業はどのようなものか、それはいつからできるか、伺う。

(答弁)

昨年度、一斉休校を行った際の課題も踏まえ、各学校ではハイブリッド授業の実施に向け準備を進めてまいりました。

本年度は、ICTに精通した教員を中心とした「ハイブリッド授業研究委員会」を設置し、授業研究に取り組んでおり、先行実践事例などの研究成果を全ての小・中学校に配信し、共有を進めております。

なお、2学期の開始にあたっては、臨時休業等に備え、自宅にタブレット端末を持ち帰り、インターネットへの接続状況や、タブレット端末の動作確認、アプリケーションの操作方法などを確認しております。

臨時休業等の場合だけでなく、感染症への不安を理由に児童・生徒が登校を控える場合にも、自宅からオンラインで授業等を受けられるよう学習環境を整え、児童・生徒の学びが継続できるよう努めてまいります。

② 今後は不登校児童生徒の教育機会の確保のため、オンラインの活用を進めるべきである。区立オンライン小中学校の設置を改めて要望するが、いかがか。

(答弁)

令和元年度より不登校の未然防止と早期対応として、不登校予防プロジェクトを実施し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員及び配置校の追加を行ってまいりました。

また、学級集団アセスメントを実施するなど学校全体での取組みを進め、関係機関とも連携を図りながら、児童・生徒一人ひとりに対して、丁寧な対応を行ってまいりました。

議員ご指摘のオンライン授業については、重要であると認識しております。

ふれあい教室においては、民間団体との連携による活動の充実や、オンラインによる相談活動、タブレット端末による e-ラーニングの実施など、支援の充実を図っており、学校からのオンライン授業を受けられる環境も整備しております。

これらの取組みにより、児童・生徒の状況に応じた教育機会が提供できるよう努めてまいります。

なお、オンライン学校の創設につきましては、今後の研究課題とさせていただきます。

- ③ 学校図書館への電子書籍の導入は始まっておらず、調べ学習等に活用できるよう、タブレット端末から接続できる電子書籍の導入の検討を提案するが、伺う。

(答弁)

学校図書室への電子書籍の導入につきましては、電子書籍の普及状況や、調べ学習等の学校教育への活用状況を踏まえながら研究してまいります。

- ④ この4月から全面的に利用可能となったデジタル教科書についても検討を始めるべきと考えるが、伺う。

(答弁)

本年4月から文部科学省が実施している「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」に小学校6校、中学校3校が参加し、デジタル教科書を試験的に使用しております。

参加校からは、図形の拡大や縮小、単元に応じた内容の動画視聴、音声の読み上げなど、様々な機能を活用し、児童・生徒が主体的に学習を進める場面が増えたなどの報告を受けております。

今後は、国の動向を注視するとともに、実証事業の結果等を踏まえ、デジタル教科書の導入について検討してまいります。

- ⑤ 現端末の活用を通じてしっかりと検証を行い、次回の調達の参考にしてほしいが、現端末を選定した理由と、検証を必要とする懸念ポイント等があれば伺う。

(答弁)

端末の選定につきましては、国から示された標準仕様を参考に、小中学校に整備されていた端末との親和性の観点から検討を行いました。

また、国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」により導入した校内ネットワーク、及び無線LANの有効活用の点からも検討を行い、学校と協議の上、Wi-Fiモデルを選定しました。

Wi-Fi モデルの選定により、Wi-Fi 環境のない家庭においては、端末を利用できないことが懸念されるため、ポケット Wi-Fi の貸し出しにより解消を図っております。

また、今後の校内ネットワークシステムやタブレット端末の更新にあたっては、導入した機器の活用を通じて、様々な角度から検証を行い、LTE モデルも含め、加速度的に進展する情報化社会に即した整備を行ってまいります。

4 子育て支援について

① コロナ禍における幼保小中の連携推進に向けたプロジェクトの実績と効果を伺う。

(答弁)

コロナ禍においても、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムに基づき、幼児・児童共通の視点で、発達段階に応じた保育や教育が実践されております。

また、対面での交流が難しいことから、幼児と児童の間では、手紙などを活用して、子どもたち同士の交流を図っております。

小・中学校間においては、ICT 機器を活用し、6年生の学習到達状況や学校生活の様子等について、教員間で情報交換を行っております。

これらの取組みは、幼児・児童・生徒間の円滑な学びの接続につながっており、小1プロブレムや中1ギャップの解消に寄与しているものと考えております。

引き続き、工夫をしながら、保幼小中の連携を推進してまいります。

令和3年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和3年9月8日

自民党・無 海老澤 敬子議員

1 文武両道の可能性を追求する教育システムについて

- ① 子ども達の未来を見据えて、今から文京区の新しい教育の柱として「文武両道」を掲げる教育プロジェクトを、是非考えて欲しいと思うが、いかがか。

(答弁)

教育委員会では、教育指針において、知・徳・体のバランスのとれた力の育成を掲げ、その推進に取り組んでおります。

区立中学校では、勉学と、部活動をはじめとしたスポーツや文化活動、生徒会活動など、課外活動との両立を図る教育を進めてまいりました。

勉学については、授業に加え、各種検定試験への挑戦や、放課後等における学習教室への参加など、生徒は自主的に学業に励んでおります。

また、部活動については、部活動指導員や指導補助員の配置を順次進めており、充実した指導・運営の中で、積極的に取り組まれております。

生徒会活動では、自分たちの学校をより良くしていこうと、校則の見直しなどを主体的に行っており、中学生サミットを通じて他校との交流を深めております。

引き続き、生徒が主体的に勉学や、部活動をはじめとした課外活動に取り組めるよう環境づくりを進め、「文武両道の精神」を大切にした中学校教育を行ってまいります。

2 新型コロナウイルス感染症対策について

- ⑪ これだけ感染者が増えている中、学級閉鎖等の基準や、学習を止めないように自宅での学習支援も検討していくべきと考えるが、区の考えを伺う。

(答弁)

これまで、幼稚園及び、小・中学校では保健所の調査や助言等を踏まえ、全部または一部の臨時休業を行う必要があるかについて判断してまいりました。

先般、現在の感染状況を鑑み、国から学校における臨時休業等の判断に当たっての考え方が示されましたので、その基準も参考にしながら、各学校・園の状況に応じ、適切に対応してまいります。

昨年度、一斉休校を行った際の課題も踏まえ、各学校ではハイブリッド授業の実施に向け準備を進めてまいりました。

本年度は、ICTに精通した教員を中心としたハイブリッド授業研究委員会を設置し、授業研究に取り組んでおり、先行実践事例などの研究成果を全ての小・中学校

に配信し、共有を進めております。

なお、2学期の開始にあたっては、臨時休業等に備え、自宅にタブレット端末を持ち帰り、インターネットへの接続状況や、タブレット端末の動作確認、アプリケーションの操作方法などを確認しております。

臨時休業等の場合だけでなく、感染症への不安を理由に児童・生徒が登校を控える場合にも、自宅からオンラインで授業等を受けられるよう学習環境を整え、児童・生徒の学びが継続できるよう努めてまいります。

令和3年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和3年9月9日

日本共産党 関川 けさ子議員

4 生活困窮者への支援について

- ⑥ 生理の貧困において、区でも保健室などでの配布が実施されたが、コロナ禍における一時的な措置ではなく、恒常的な困窮者支援として行っていくべきだが、伺う。
- ⑦ア 小中学校に常備し、児童生徒が使いたい時に使えるようにするべきだが、伺う。
また、配布の際、相談窓口を明記したチラシやシールを添えるなどの工夫をし、支援につなげるべきだが、伺う。

(答弁)

小中学校では、保健室に生理用品を置いており、一部の学校では誰でもトイレや保健室近くのトイレにも常備しております。

今後も、養護教諭が中心となり、児童・生徒が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

5 学校・幼稚園での感染対策について

- ① デルタ株は従来の半分の時間で感染すると言われており、教室での空気感染防止のため教室を4か所開けて常時換気し、全教室にCO2モニターを設置することや教職員と子ども全員の不織布マスク使用を重視し、不織布マスクの必要性を成長段階に応じて説明すると共に、区が子ども用サイズの不織布マスクを用意し、使用するよう呼びかけることを求めるが、見解を伺う。

(答弁)

換気については、4方向に限らず、施設の状況に応じ、可能な限り、効率良く換気できるよう、対角線の窓開けなど空気の流れを考慮した工夫を行ってまいります。

また、CO2の濃度を測る機器については、すでに一部の小学校で活用しており、他の学校・園においても活用を進める方向で検討しております。

不織布マスクの有効性については、承知しておりますが、かぶれなど不織布が肌になじまない児童・生徒もいることから、一律に着用を求めることは考えておりません。そのため、区で不織布マスクを用意し、使用するよう呼び掛ける考えはありません。

マスクについては、着用方法により効果が大きく異なるとの知見もあることから、不織布マスクの有効性とあわせ、正しい着用方法を周知・徹底してまいります。

- ② 教職員や子どもに陽性者が出た時は濃厚接触者を狭く見ず学級・学年・全体対象に無料PCR検査を行うこととし、感染が深刻な時は、自宅でできる週2回の迅速抗

原検査を実施することを求めるが、見解を伺う。

(答弁)

小中学校及び幼稚園においては、新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した際に、濃厚接触者以外にも対象範囲を拡大してPCR検査を行う「発生時検査」を実施してまいります。

なお、現時点において、自宅における抗原検査を実施する予定はございません。

- ③ 感染状況に合わせた分散登校や登校見合わせを広く認め、休んだ子への学び・成長への支援を行うこととし、昨年、行ったオンラインでのホームルームや教材作成の到達を踏まえたタブレットPCの活用も含め、これらを柔軟に組み合わせて対応する準備をすることを求めるが、見解を伺う。

(答弁)

学校における対面での教育活動は、子どもたちの社会性を育むうえで欠かせないものと考えております。子ども同士が共に学び合うことで得られる気付きや、互いに協力し問題を解決することによる達成感、学習することの意欲にもつながり、様々な効果が期待できます。

分散登校は、保護者の就労状況等によっては、新たな負担が懸念されること、学習進度の遅れや、子どもたちの心身への影響などが心配されることから、現時点において、実施する予定はございません。

感染症対策を徹底した上で、学校において教育活動を進めることが基本と考えております。臨時休業等の措置が必要となった場合には、オンラインを活用した授業に切り替えることで、子どもたちの学びを継続してまいります。

また、感染症への不安を理由に登校を控える児童・生徒には、自宅からオンラインで授業等を受けられるよう学習環境を整え、学びの機会の保障に努めてまいります。

- ④ 休校する時には、希望者に学校給食を提供することを求め、伺う。

(答弁)

休業中に、学校給食を提供することは考えておりませんが、休業期間がある程度継続する場合には、要保護・準要保護及び、給食費補助世帯については、家計負担に配慮し、昼食代として定額の補助を行ってまいります。

- ⑤ ICT支援員を全小中学校に配置し、教員負担を軽減して、教職員が感染対策の最新の到達を学び討議できる時間を保障することを求めるが、見解を伺う。

(答弁)

ICT支援員は、令和2年度より全小中学校に配置しており、ICT機器を効果的に活用した授業が進められております。

また、児童・生徒に一人1台貸与したタブレット端末を有効に活用し、質の高い

授業につなげるため、本年度、更なる増員を行っております。

これらの ICT 支援員を活用することで、教職員の負担軽減を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現や個に応じた指導を充実してまいります。

- ⑥ 中学英語スピーキングテストの高校入試への活用は中止するよう都に求めると共に、コロナ禍の下、少なくとも、今年度のプレテストの実施は中止し、来年度以降のスケジュールも延期すべきだが、伺う。
- ⑦ 英語教育の 4 技能習得を子どもに保障するために、必要なことは中学校の少人数学級を 20 人程度の規模を目指して都独自に早急に実現することだが、伺う。

(答弁)

スピーキングテストの結果は、授業の充実・改善に活用することが期待でき、生徒の英語力向上に資するものと考えております。

スピーキングテストの高校入試への活用については、都教育委員会が決定すべきものであり、中止を求める考えはございません。

プレテストについては、通常感染症対策に加え、使用機器の除菌、イヤーマフ及び、マイク付きイヤホンの共有回避など、感染症対策を徹底した上で実施することとしており、次年度以降も継続する予定です。

なお、学級規模については、いわゆる義務教育標準法に基づき適切に対応すべきものであり、英語教育のために 20 人程度の少人数学級を都に要望する考えはございません。

6 少人数学級の早期実現について

- ① 35 人学級は毎年 1 学年ずつ前進するため、小学 6 年で実施されるのは 2025 年度であり、2021 年度の小学 3 年生は 40 人学級のまま卒業を迎えることになり、このような格差を放置せず、国に 35 人学級を速やかに小中全学年で実施するよう求めるべきだが、伺う。
- ② 2019 年度に加配定数で勤務する教員は小中合わせ 45 人で、うち小学校 20 人と中学 16 人は指導方法工夫改善加配により配置されており、この加配定数の教員を一部活用すれば、区独自で 35 人学級の前倒し実施ができるのではないかと、伺う。
- ③ 都に対し来年度の加配定数の申請の目的に少人数学級の実施を加え国に申請するよう要求すべきだが、伺う。

(答弁)

先程ご答弁したとおり、学級規模については、いわゆる義務教育標準法に基づき適切に対応すべきものであり、ご指摘のような方法での 35 人学級の実現を国に要望する考えはございません。

また、加配された教員については、指導方法工夫改善など、都が活用方法を定めており、その目的と異なる活用を区が独自に行うことはできません。

都教育委員会には、小学校の学級編制標準の引き下げにあたり、指導方法工夫改

善等に係る加配定数を削減することなく、必要な教職員定数を別途確保するよう要望しており、加配定数の申請目的に少人数学級を加えるよう求める考えはございません。

7 特別教室の改修工事について

- ① 特別教室の改修基礎調査を行い、劣化度判定をしたが、劣化度3と4の判定が1つでもついた教室の数を学校ごとに、伺う。
- ② 最善の教育環境の整備に対する区の本気度が問われているが、劣化度3以上の評価がついた全ての特別教室の改修を決断し、直ちに着手すべきだが、伺う。

(答弁)

基礎調査の結果、劣化度に3または4が一つでもあった特別教室及び準備室の数は、

礪川小学校9室 指ヶ谷小学校8室 林町小学校9室 青柳小学校9室
関口台町小学校10室 金富小学校9室 大塚小学校9室 湯島小学校11室
根津小学校9室 駒本小学校9室 駕籠町小学校9室 第一中学校15室
第三中学校14室 第八中学校14室 第九中学校16室 第十中学校16室
文林中学校12室 本郷台中学校14室となります。

なお、これらの数には、部分的な補修等により対応可能なものも含まれております。

特別教室を含む、学校施設の改修につきましては、「文の京」総合戦略に基づき、教育活動に支障が無いように配慮しながら進めてまいりました。

今後の施設改修にあたっては、区の財政状況を踏まえた令和4年度の予算編成方針において示されているように、財政状況等の動向を注視しながら、慎重に判断する必要があります。そのため、緊急度、重要度及び優先度などを見極めながら、より一層計画的に工事を実施してまいります。

- ③ 汐見小学校を特別教室改修の調査から外した理由を伺う。

(答弁)

特別教室改修の調査は、「学校施設等の快適性向上事業」を行った学校を対象としており、汐見小学校は、現時点において同事業を行っていないため対象としておりません。

今後、汐見小学校において同事業を進める際には、特別教室の調査も行ってまいります。

- ④ 千駄木小学校と小日向台町小学校は、他の老朽校舎と同じように快適化工事を直ちに実施し、学校間格差を解消すべきだが、伺う。
- ⑤ 改築検討会はコロナ禍であっても感染防止対策をしっかりとれば開催できるが、速やかな検討開始を求め、伺う。

(答弁)

現在、両校において、快適化工事を実施する予定はありませんが、学校の状況を常に確認し、改修や修繕が必要となった場合には、教育活動に支障が無いよう、適切に対応してまいります。

また、改築基本構想検討委員会の開催につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、先ほどご答弁申し上げたとおり、厳しい財政状況などを総合的に勘案し、検討してまいります。

令和3年9月定例議会一般質問 教育長答弁

令和3年9月9日

自民党・無 松平 雄一郎議員

2 学校・保護者間における連絡手段のデジタル化の推進について

- ① 本区における、学校・保護者間の連絡手段のデジタル化の推進の状況について、現状どのような課題があると認識しており、今後どのような方針で進めようとしているのか、伺う。
- ② 学校差が生まれえないよう、区としての具体的なデジタル化の推進方法や、新たなサービスの導入検討などを各学校へ示すべきと考えるが、いかがか。
- ③ 生徒と先生の連絡手段としてタブレットを自宅へ持ち帰る運用となった場合、親と学校の双方向の連絡手段としてタブレットを活用することに関して、どのように考えているか、伺う。

(答弁)

これまで保護者への連絡や意思の確認は紙を基本としてきました。そのため、まずは、紙が馴染むものと、デジタル化した方が良いものとを適切に仕分けることが求められます。

デジタル化の推進にあたっては、学校間で差が生じないようにロードマップを示しており、各学校では、順次、対応を進めております。

また、一人1台貸与したタブレット端末には、チャットやファイル共有アプリが導入されており、児童・生徒と教員間での連絡が可能となっております。

これまでは、デジタル化にあたり、パソコンやタブレット端末等がない家庭への対応が課題としてありましたが、今後は、これらの機能を活用し、欠席連絡や学校便り等の配信を含め、家庭と学校との連絡手段となるよう、準備を進めてまいります。

3 学校施設使用のデジタル化について

- ① 将来的に、デジタル化推進の観点や、教職員の負担軽減の観点から、学校施設の使用を予約システムの中に組み込むことを検討すべきと考えるが、いかがか。
- ② 区民の福祉の増進、余裕教室の社会教育的利用、文化芸術スポーツ振興の観点から、その対象を体育館・校庭・その他特別教室なども組み入れていく可能性に関して、現状どのような見解を持っているか、伺う。

(答弁)

施設利用者の利便性向上及び、教職員の負担軽減に向け、校庭・体育館については、区有施設において進められている、新インターネット施設予約システムの導入を検討しております。

また、校庭・体育館以外の学校施設への導入については、施設の利用頻度などを見極めながら検討してまいります。